

J ヴィレッジにおける放医研と医療関係者との連携

(宮後法博ほか、Mook 6 放射線災害と医療II、医療科学社 2012、p.125-130)

2018年10月19日 災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

背景

放医研（放射線医学総合研究所）は、防災基本計画や国民保護法によって国の三次被ばく医療機関として緊急被ばく医療整備に関わっている。

また、福島県には、5つの初期被ばく医療機関があったが、福島第一原発から20km圏内にあった3つの初期被ばく医療機関は避難指示のため退避しており、他の2つの初期被ばく医療機関、二次医療機関ともに地震や津波の影響で病院機能が低下し、混乱していた。そして、被ばく患者発生時には事業所の放射線管理要員が随行することになっていたが大規模な事故と審査委の影響で人・物資ともに不足する事態となった。

さらに、J ヴィレッジは、福島第一原発から約20kmのところに位置しており、事故の収束にかかわる作業員や政府、自衛隊、警察、消防、東電の職員などの関係者が集まる前線基地として機能していた。加えて、避難区域内外の接点となる場でもあり、J ヴィレッジを中心とした被ばく医療体制が構築されることとなった。また、仮の初期被ばく医療機関としての役割を担った。

被ばく医療と放射線管理要員

被ばく医療は主に、医師や看護師をはじめとした医療関係者や、放射線管理要員、線量評価を行う機関、消防や自衛隊といった搬送機関により構成される。

なかでも放射線管理要員が担うのは、被ばく患者の汚染測定、医療従事者の放射線防護及び線量管理、施設等の汚染拡大防止及び除染、放射性廃棄物の管理、搬送従事者の放射線防護、受け入れ医療機関への情報提供などである。

様々な職種の間により構成される被ばく医療体制では各機関の連携が肝要である。J ヴィレッジでは、医療班での定例会議やwebTV会議、汚染を伴う傷病者への対応・二次被ばく医療機関（福島県立医大）への搬送といった訓練を実施することで連携を深めていた。

そのほかにも、被ばく医療を円滑に行う絵では、搬送可能証明書などの書類をはじめとした情報の伝達や搬送体制の整備も重要であった。

J ヴィレッジにおける放医研の役割

J ヴィレッジにおける放医研の役割は一般的な放管の役割と通ずるものがあり、被ばく患者の汚染測定の結果を専用シートに記載して署名するほか、医療従事者の放射線防護及び線量管理、施設等の汚染拡大防止及び除染、放射性廃棄物の管理、搬送従事者の放射線防

護を担っていた。J ヴィレッジでは、それに加えて、注水活動時の放射線防護も行っていた。

まとめ

- ・ OFC (オフサイトセンター：緊急事態応急対策拠点施設) 医療班が中心となり、搬送ルートの確保を実施した
- ・ J ヴィレッジが初期被ばく医療機関の代替となった
- ・ 関係者による訓練が実施された
- ・ 自発的な取り組みから始まった

課題

- ・ インフラが破壊されている場合や使用を想定されていた施設が機能しない・避難の対象となる場合の対応など、大規模複合災害における体制整備
- ・ 放射線管理要員の現場投入に伴う問題など緊急被ばく医療体制の崩壊に対する対応
- ・ 放射線災害対応関係者の知識・経験不足
- ・ 人材育成
- ・ 訓練の実施

これまでの緊急被ばく医療において、病院での傷病者の受け入れ時の対応を主に計画していたが、東電福島第一原発事故のような大規模かつ複合災害では、関係機関が連携して被ばく医療体制を担うことが有効であるといえるだろう。